

特定口座約款

第1条（約款の趣旨）

この約款は、お客様（個人のお客様に限ります。）が、租税特別措置法（以下、「法」といいます。）第37条の11の3第1項の定め適用を受けるため、当組合に開設する特定口座（同条第3項第1号に規定する特定口座をいいます。以下同じ。）に関する事項を定めるものです。なお、この約款において「上場株式等」とは、同条第2項に定める上場株式等のうち、国債および投資信託をいいます。

- 2 前項のほか、お客様が法第37条の11の6第1項に定める源泉徴収選択口座内配当等にかかる所得計算および源泉徴収等の特例の適用を受けるため、当組合に開設された特定口座（次条第4項に定める特定口座源泉徴収選択届出書の提出により開設される「源泉徴収選択口座」に限ります。）における国内非上場公募投資信託受益権および外国投資信託受益証券（いずれも当組合が取り扱うものに限ります。以下、「投資信託」といいます。）の収益分配金および国債の利子（以下、これらを「上場株式等の配当等」といいます。）の受領について、同条第4項第1号に定める要件および当組合との権利義務関係を明確にすることも目的とします。
- 3 お客様と当組合との間における取引等の内容や権利義務関係に関する事項については、各種法令・通達およびこの約款に定めがある場合を除き、「投資信託総合取引規定」および同規定第2条各号に定める約款・規定または「保護預り規定兼振替決済口座管理規定」の定めによるものとします。

第2条（特定口座の申込方法）

お客様が特定口座の開設を申し込む際には、あらかじめ、当組合に対し、法第37条の11の3第3項第1号に定める特定口座開設届出書を提出するものとします。その際、お客様は運転免許証、住民票の写し、印鑑登録証明書、個人番号カード等の当組合所定の確認書類を提示し、氏名、生年月日、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）等につき確認を受けるものとします。

- 2 お客様が当組合に特定口座を開設するには、あらかじめ当組合に「投資信託総合取引規定」に定める投資信託受益権振替決済口座（外国投資信託受益証券の取引をされる場合は外国証券取引口座を含みます。）または「保護預り規定兼振替決済口座管理規定」に定める振替決済口座（以下、それぞれの振替決済口座を、あるいはそれらを総称して「振替決済口座」といいます。）を開設する必要があります。
- 3 お客様は、特定口座開設届出書を提出し、当組合が承諾した場合に限り、当組合に1口座に限り特定口座を開設することができます。
- 4 お客様が特定口座内の上場株式等（特定口座にかかる振替口座簿に記載もしくは記録または特定口座に保管の委託がされている上場株式等をいいます。以下同じ。）の譲渡による所得について源泉徴収を希望する場合には、その年最初の特定口座内の上場株式等の譲渡の時までに、当組合に対し、法第37条の11の4第1項に定める特定口座源泉徴収選択届出書を提出するものとします。

また、当該特定口座源泉徴収選択届出書が提出された年の翌年以後は、お客様からその年最初の特定口座内の上場株式等の譲渡の時までに、特段の申出がない限り、当該特定口座源泉徴収選択届出書の提出があったものとみなします。なお、その年の最初の特定口座内の上場株式等の譲渡の後には、当該年内に特定口座における源泉徴収の取扱いを変更することはできません。

- 5 お客様が当組合に対して、次条第1項に定める源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出しており、その年に交付を受ける上場株式等の配当等を特定上場株式配当等勘定において受領する場合には、前項に

定めるその年の最初の特定口座内の上場株式等の譲渡の前であっても、その年最初に当該上場株式等の配当等の支払いが確定した日以後、お客様は、その年における特定口座内の上場株式等の譲渡による所得について、源泉徴収を希望しない旨の申出をすることはできません。

第3条（源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書等の提出）

お客様が、法第37条の11の6第1項の源泉徴収選択口座内配当等にかかる所得計算および源泉徴収等の特例の適用を受けるためには、当組合に前条に定める特定口座を開設するとともに、同条第4項に定める特定口座源泉徴収選択届出書を提出し、上場株式等の配当等の支払確定日前の当組合が定める日までに、当組合に対して法第37条の11の6第2項および租税特別措置法施行令（以下、「施行令」といいます。）第25条の10の13第2項に定める源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出する必要があります。

2 お客様が、法第37条の11の6第1項に定める源泉徴収選択口座内配当等にかかる所得計算および源泉徴収等の特例の適用を受けることをやめる場合には、上場株式等の配当等の支払確定日前の当組合が定める日までに、当組合に対して法第37条の11の6第3項および施行令第25条の10の13第4項に定める源泉徴収選択口座内配当等受入終了届出書を提出する必要があります。ただし、お客様が特定口座廃止届出書（施行令第25条の10の7第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）を提出する場合を除きます。

第4条（特定保管勘定にかかる振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託）

特定口座内の上場株式等の振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託は、特定保管勘定（法第37条の11の3第3項第2号に定める当該特定口座にかかる振替口座簿に記載もしくは記録または保管の委託がされる上場株式等について、当該振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。）において行います。

第5条（特定上場株式配当等勘定における処理）

第3条第1項の定めにより源泉徴収選択口座において交付を受ける上場株式等の配当等については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定（法第37条の11の6第4項第2号に定める上場株式等の配当等に関する記録を他の上場株式等の配当等に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）において処理します。

第6条（特定口座開設後の取引）

特定口座を開設されたお客様が当組合との間で行う上場株式等の取引に関しては、お客様から特段の申出がない限り、すべて特定口座を通じて行うものとします。

2 前項にかかわらず、「非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款」に基づく非課税口座を開設されているお客様（その年分の特定累積投資勘定もしくは特定非課税管理勘定が当組合の非課税口座に設けられているお客様に限ります。）は、上場株式等（国内非上場公募株式投資信託（以下、「株式投資信託」といいます。）に限ります。）の取引を当該特定累積投資勘定もしくは当該特定非課税管理勘定で行うか、または特定口座で行うかを選択するものとします。ただし、上記取引を当該特定累積投資勘定で行うか、特定口座で行うかの選択が可能な銘柄は、「非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款」第2条の2に定める特定銘柄に限ります。

第7条（特定口座に受け入れる上場株式等の範囲等）

お客様の特定保管勘定には、次の各号に定める上場株式等のみを受け入れます。

- ① 第2条に定める特定口座開設届出書の提出後に、当組合で募集の取扱いにより取得した、もしくは当組合から取得した上場株式等で、その取得後直ちに特定口座に受け入れるもの。
- ② 当組合以外の金融機関等に開設されているお客様の特定口座で管理されている上場株式等の全部または一部を所定の方法により当組合の特定口座に移管（同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。）することにより受け入れるもの（ただし、当組合が取扱いしていない銘柄等は受け入れません。）。
- ③ お客様が贈与、相続（限定承認によるものを除きます。）または遺贈（包括遺贈のうち、限定承認に

よるものを除きます。)により取得した上場株式等で、当該贈与をした者、当該相続にかかる被相続人または当該遺贈にかかる包括遺贈者(以下、「被相続人等」といいます。)が当組合に開設していた特定口座で管理されていた上場株式等もしくは被相続人等が当組合に開設していた法第37条の14第5項第1号に定める非課税口座(以下、「非課税口座」といいます。)で管理されていた株式投資信託、または被相続人等が当組合に開設していた特定口座以外の口座にかかる振替口座簿に記載もしくは記録または保管の委託がされていた上場株式等で、引き続きこれらの口座にかかる振替口座簿に記載もしくは記録または保管の委託がされているものであって、所定の方法により当組合の特定口座に移管(同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。)されるもの。

- ④ お客様が当組合に開設されている特定口座で管理されている株式投資信託の分割または併合により取得するもので、当該分割または併合にかかる株式投資信託の特定口座への受入れを、振替口座簿に記載または記録をする方法により行うもの。
- ⑤ お客様が、施行令第25条の10の5第2項の定めにより開設する出国口座にかかる振替口座簿に引き続き記載または記録がされている上場株式等で、お客様からの出国口座内保管上場株式等移管依頼書の提出により当該出国口座から特定口座への移管により、そのすべてを受け入れるもの。
- ⑥ お客様が当組合に開設する非課税口座で管理されていた株式投資信託で、所定の方法により、お客様が当組合に開設する特定口座へ移管により受け入れるもの(同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。)
- ⑦ お客様が当組合に提出された非課税口座開設届出書が、法第37条の14第12項の規定により非課税口座に該当しないものとされた場合において、その非課税口座で購入等し、保管されている株式投資信託で、その口座からお客様の特定口座への振替の方法によりその全てを受け入れるもの。

第8条(源泉徴収選択口座で受領する上場株式等の配当等の範囲)

当組合は、お客様の源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、法第9条の3の2第1項に定める上場株式等の配当等(ただし、国債を源泉徴収選択口座に受け入れる申込みをされていないお客様の国債の利子を除きます。)で同項の定めに基づき当組合が所得税および復興特別所得税ならびに住民税を徴収するもの(当該源泉徴収選択口座が開設されている当組合の本支店にかかる振替口座簿に記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等にかかるものに限り、)のみを受け入れます。

- 2 当組合が支払いの取扱いをする前項の上場株式等の配当等のうち、当組合が当該上場株式等の配当等をその支払いをする者から受け取った後直ちにお客様に交付するもののみを、その交付の際に当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。
- 3 前二項の規定にかかわらず、第7条第7号の規定によりお客様の特定口座に受け入れた株式投資信託にかかる上場株式等の配当等については、その交付の際に遡って当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れたものとして取り扱います。

第9条(譲渡の方法)

お客様は、特定保管勘定において記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等の譲渡については、当組合に対して譲渡する方法または当該譲渡にかかる金銭の交付が当組合の本支店を経由して行われる方法により行うものとします。ただし、投資信託の譲渡については、当組合は当該譲渡にかかる申込日が当該投資信託のクローズド期間に該当する場合(本人死亡・天変地異・破産手続開始・疾病その他やむを得ない事情があるものとして当組合が認めた場合を除きます。)には当該譲渡にかかる請求に応じません。

第10条(特定口座内の上場株式等の払出しに関する通知)

お客様の特定口座から上場株式等の全部または一部の払出しがあった場合には、当組合は、お客様に対し、

施行令第 25 条の 10 の 2 第 9 項第 1 号の定めるところにより特定口座からの払出しの通知を書面により行います。

第 11 条（上場株式等の移管）

第 7 条第 5 号および第 6 号の移管ならびに当組合の特定口座内の上場株式等の当組合以外の金融機関の特定口座への移管は、施行令の定めるところにより行います。

第 12 条（贈与、相続または遺贈による特定口座への受入れ）

当組合は、第 7 条第 3 号に定める上場株式等の移管による受入れは、施行令の定めるところにより行いません。

第 13 条（特定口座年間取引報告書の送付）

当組合は、法第 37 条の 11 の 3 第 7 項に定めるところにより、特定口座年間取引報告書を作成し、翌年 1 月 31 日までに、お客様に交付します。

- 2 前項にかかわらず、第 19 条により特定口座が廃止されたときは、当組合は、特定口座を廃止した日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書をお客様に交付します。
- 3 当組合は特定口座年間取引報告書 2 通を作成し、1 通はお客様へ交付し、1 通は所轄の税務署に提出します。
- 4 前三項にかかわらず、お客様の特定口座において上場株式等の譲渡または配当等の受入れがなかった年の特定口座年間取引報告書については、お客様からの請求がない場合には、当組合はお客様に交付しないことができるものとします。

第 14 条（所得金額の計算）

特定口座における上場株式等の譲渡にかかる所得の計算および源泉徴収選択口座内配当等にかかる所得の計算については、法その他関係法令の定めに基づき行います。

第 15 条（源泉徴収等）

当組合は、お客様から第 2 条第 4 項により特定口座源泉徴収選択届出書の提出を受けた場合および第 3 条第 1 項により源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書の提出を受けた場合には、法、地方税法その他関係法令の定めに基づき、所得税および復興特別所得税の源泉徴収ならびに株式等譲渡所得割または配当割の特別徴収、もしくは還付をします。

- 2 源泉徴収等・還付は、投資信託および債券の振替決済口座の開設時に届け出ていただいた当組合所定の指定口座からの引落とし、指定口座への入金により行います。指定口座からの引落としの際には、指定口座にかかる貯金規定にかかわらず、小切手または貯金払戻請求書および通帳等の提出を不要とします。

第 16 条（届出事項の変更）

第 2 条に基づく特定口座開設届出書の提出後に、お客様の氏名、住所、個人番号など当該特定口座開設届出書の記載事項に変更があったときは、施行令第 25 条の 10 の 4 の定めにより、お客様は遅滞なくその旨を記載した特定口座異動届出書を当組合に提出するものとします。なお、その変更が氏名または住所にかかるものであるときは、運転免許証、住民票の写し、印鑑登録証明書等の確認書類を提示し、確認を受けるものとします。

第 17 条（出国・帰国時の取扱い）

特定口座を開設したお客様が出国される場合には、施行令第 25 条の 10 の 5 第 2 項第 1 号に定める特定口座継続適用届出書を、あらかじめ当組合に対して提出するものとします。これにより、出国前特定口座にかかる上場株式等は出国口座にかかる振替口座簿に記載もしくは記録または保管の委託がされます。

- 2 お客様が帰国した場合は、施行令第 25 条の 10 の 5 第 2 項第 2 号の定めに基づき、当組合に対し、特定口座開設届出書および出国口座内保管上場株式等移管依頼書を提出するものとします。これにより、出国口座にかかる振替口座簿に記載もしくは記録または保管の委託がされていた上場株式等は特定口座に移管さ

れます。

- 3 お客様が出国する日までに、第1項に定める特定口座継続適用届出書を当組合に提出しなかった場合、特定口座は出国した日に廃止され、当該特定口座で管理されていた上場株式等については一般口座に移管されます。その場合、お客様が帰国後、再度特定口座を開設しても、当該一般口座に移管された上場株式等については当該特定口座に移管することはできません。

第18条（取引の制限等）

当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。

- 2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。
- 3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。

第19条（特定口座の廃止）

この契約は、投資信託総合取引規定第11条第1項または第2項、もしくは保護預り規定兼振替決済口座管理規定第20条のいずれかに該当したとき、もしくは次の各号のいずれかに該当した場合は解約され、お客様の特定口座は廃止されます。

- ① お客様が当組合に対して施行令第25条の10の7第1項に定める特定口座廃止届出書を提出したとき。
ただし、当該特定口座廃止届出書の提出があった日前に支払いの確定した上場株式等の配当等で提出を受けた日において当組合がお客様に対してまだ交付していないもの（源泉徴収選択口座に受け入れるべきものに限り、）があるときは、当該特定口座廃止届出書は、当組合がお客様に対して当該上場株式等の配当等の交付をした日（2回以上にわたって当該上場株式等の配当等の交付をする場合には、これらの交付のうち最後に交付をした日。）の翌日に提出されたものとみなします。
 - ② 施行令第25条の10の8に規定する特定口座開設者死亡届出書の提出があり相続・遺贈の手続きが完了したとき。
 - ③ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出たとき。
 - ④ お客様が出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないことになったとき。
この場合、施行令の規定により特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされます。
- 2 前項の規定により特定口座が廃止されたときは、第3条の定めにより源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書の提出がされていたとしても、源泉徴収選択口座内配当等にかかる所得計算および源泉徴収等の特例は適用されません。

第20条（免責事項）

お客様が第16条および第17条の手続きを怠ったことその他の当組合の責に帰すべきでない事由により特定口座にかかる税法上の取扱い、この約款の変更等に関しお客様に生じた損害については、当組合はその責任を負わないものとします。

第21条（約款の変更）

この約款は、民法に定める定型約款に該当します。この約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要な事由が生じたときに、民法の定型約款の変更の規定に基づき変更されることがあります。変更を行う旨および変更後の規定の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

第 22 条（合意管轄）

この約款に関する訴訟については、当組合本店の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

以 上

2026 年 4 月 13 日

規定の改正について

以下の規定につきまして、2026年4月13日付で改正を行います。

投資信託総合取引規定

改正後	改正前
<p>第1条～第3条 (省略)</p> <p>第4条 (反社会的勢力との取引拒絶)</p> <p>投資信託総合取引は、第11条第2項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができます。第11条第2項各号のいずれかに該当する場合には、当組合は当該取引をお断りするものとします。</p> <p>第5条～第7条 (省略)</p> <p>第8条 (免責事項)</p> <p>当組合は、投資信託総合取引において、次の各号に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 次条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 当組合所定の書類等に使用された印影をお届出印と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて投資信託の振替または換金、外国投資信託の換金、その他の取扱いをした後に、当該書類等について偽造、変造その他の事故が発覚した場合に生じた損害</p> <p>③ 当組合所定の書類等に使用された印影がお届出印と相違するため、投資信託の振替または換金、外国投資信託の換金、その他の取扱いをしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責によらない事由により、記録設備の故障等が発生したため、投資信託の振替または換金、外国投資信託の換金に直ちに応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により、投資信託または外国投資信託の記録が滅失等した場合に、償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた</p>	<p>第1条～第3条 (同左)</p> <p>第4条 (反社会的勢力との取引拒絶)</p> <p>投資信託総合取引は、第10条第2項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができます。第10条第2項各号のいずれかに該当する場合には、当組合は当該取引をお断りするものとします。</p> <p>第5条～第7条 (同左)</p> <p>第8条 (免責事項)</p> <p>当組合は、投資信託総合取引において、次の各号に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 次条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 当組合所定の書類等に使用された印影をお届出印と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて投資信託の振替または換金、外国投資信託の換金、その他の取扱いをした後に、当該書類等について偽造、変造その他の事故が発覚した場合に生じた損害</p> <p>③ 当組合所定の書類等に使用された印影がお届出印と相違するため、投資信託の振替または換金、外国投資信託の換金、その他の取扱いをしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責によらない事由により、記録設備の故障等が発生したため、投資信託の振替または換金、外国投資信託の換金に直ちに応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により、投資信託または外国投資信託の記録が滅失等した場合に、償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた</p>

改正後	改正前
<p>損害</p> <p>⑥ 投資信託受益権振替決済口座管理規定<u>第17条</u>の事由により、当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>⑦ 電信または郵便の誤配、遅延等、当組合の責に帰すことのできない事由により生じた損害</p>	<p>損害</p> <p>⑥ 投資信託受益権振替決済口座管理規定<u>第16条</u>の事由により、当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>⑦ 電信または郵便の誤配、遅延等、当組合の責に帰すことのできない事由により生じた損害</p>
<p>第9条（届出事項の変更）</p> <p>お届出印を失ったとき、または印鑑、氏名<u>もしくは</u>名称、住所、共通番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号または同条<u>第16項</u>に規定する法人番号。以下同じ。）その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当組合所定の手続きにより届け出てください。</p>	<p>第9条（届出事項の変更）</p> <p>お届出印を失ったとき、または印鑑、氏名<u>また</u>は名称、住所、共通番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号または同条<u>第15項</u>に規定する法人番号。以下同じ。）その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当組合所定の手続きにより届け出てください。</p>
<p>第2項、第3項（省略）</p>	<p>第2項、第3項（同左）</p>
<p><u>第10条（取引の制限等）</u></p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づき取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づき取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づき取引等の制限を解除します。</u></p>	<p><u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p>

改正後	改正前
<p>第11条（投資信託総合取引の解約） （省略）</p> <p>2 前項のほか、次の各号のいずれかに該当し、お客様との取引を継続することが不適切である場合には、当組合は投資信託総合取引を停止し、またはお客様に通知することにより、投資信託総合取引を解約することができるものとします。この場合、当組合は前項に準じて、お客様の投資信託については振替または換金の手続きを行います。また、外国投資信託については、換金し、金銭によりお返しします。なお、当該解約により当組合に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。</p> <p>① お客様が当組合との取引申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合。</p> <p>② お客様が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合。</p> <p>イ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。</p> <p>ロ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。</p> <p>ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。</p> <p>ニ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。</p> <p>ホ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき</p>	<p>第10条（投資信託総合取引の解約） （同左）</p> <p>2 前項のほか、次の各号のいずれかに該当し、お客様との取引を継続することが不適切である場合には、当組合は投資信託総合取引を停止し、またはお客様に通知することにより、投資信託総合取引を解約することができるものとします。この場合、当組合は前項に準じて、お客様の投資信託については振替または換金の手続きを行います。また、外国投資信託については、換金し、金銭によりお返しします。なお、当該解約により当組合に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。</p> <p>① お客様が当組合との取引申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合。</p> <p>② お客様が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合。</p> <p>イ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。</p> <p>ロ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。</p> <p>ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。</p> <p>ニ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。</p> <p>ホ 役員または経営に実質的に関与している</p>

改正後	改正前
<p>関係を有すること。</p> <p>③ お客様が、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合。</p> <p>イ 暴力的な要求行為</p> <p>ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為</p> <p>ハ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為</p> <p>ニ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為</p> <p>ホ その他イからニに準ずる行為</p> <p><u>④ 振替決済口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または振替決済口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合。</u></p> <p><u>⑤ この取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。</u></p> <p><u>⑥ この取引が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合。</u></p> <p><u>⑦ 振替決済口座の口座開設申込時におけるお客様の説明や提出資料の内容に偽りがあると判明した場合、または振替決済口座の口座開設後の利用状況が口座開設申込時においてお客様が行った説明や提出資料の内容と異なると判明した場合。</u></p> <p><u>⑧ ④～⑦の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合。</u></p> <p>第3項 (省略)</p> <p>第12条 (換金時の取扱い) (省略)</p> <p>第13条 (規定等の変更) (省略)</p> <p>第14条 (合意管轄) (省略)</p>	<p>者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。</p> <p>③ お客様が、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合。</p> <p>イ 暴力的な要求行為</p> <p>ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為</p> <p>ハ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為</p> <p>ニ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為</p> <p>ホ その他イからニに準ずる行為</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第3項 (同左)</p> <p>第11条 (換金時の取扱い) (同左)</p> <p>第12条 (規定等の変更) (同左)</p> <p>第13条 (合意管轄)</p>

改正後	改正前
	(同左)

投資信託受益権振替決済口座管理規定

改正後	改正前
<p>第1条～第14条 (省略)</p> <p><u>第15条 (取引の制限等)</u></p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p><u>第16条 (解約等)</u></p> <p>この契約は、投資信託総合取引規定<u>第11条</u>第1項または第2項のいずれかに該当した場合には解約されます。なお、解約の手続き等については、同条の規定を準用するものとします。</p> <p><u>第17条 (緊急措置)</u></p> <p>(省略)</p> <p><u>第18条 (その他)</u></p> <p>(省略)</p>	<p>第1条～第14条 (同左)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>第15条 (解約等)</u></p> <p>この契約は、投資信託総合取引規定<u>第10条</u>第1項または第2項のいずれかに該当した場合には解約されます。なお、解約の手続き等については、同条の規定を準用するものとします。</p> <p><u>第16条 (緊急措置)</u></p> <p>(同左)</p> <p><u>第17条 (その他)</u></p> <p>(同左)</p>

外国証券取引口座約款

改正後	改正前
<p>第1条～第15条 (省略)</p> <p>第16条 (取引の制限等)</p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p>第17条 (契約の解約)</p> <p>この契約は、投資信託総合取引規定第11条第1項または第2項のいずれかに該当した場合には解約されます。なお、解約の手続き等については、同条の規定を準用するものとします。</p> <p>第2項 (省略)</p> <p>第18条 (その他)</p> <p>(省略)</p>	<p>第1条～第15条 (同左)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第16条 (契約の解約)</p> <p>この契約は、投資信託総合取引規定第10条第1項または第2項のいずれかに該当した場合には解約されます。なお、解約の手続き等については、同条の規定を準用するものとします。</p> <p>第2項 (同左)</p> <p>第17条 (その他)</p> <p>(同左)</p>

特定口座約款

改正後	改正前
第1条～第5条 (省略)	第1条～第5条 (同左)

改正後	改正前
<p>第 6 条（特定口座開設後の取引）</p> <p>（省略）</p> <p>2 前項にかかわらず、「非課税上場株式等管理、非課税累積投資および<u>特定非課税累積投資</u>に関する約款」に基づく非課税口座を開設されているお客様（その年分の<u>特定累積投資勘定もしくは特定非課税管理勘定</u>が当組合の非課税口座に設けられているお客様に限ります。）は、上場株式等（国内非上場公募株式投資信託（以下、「株式投資信託」といいます。）に限ります。）の取引を当該<u>特定累積投資勘定もしくは当該特定非課税管理勘定</u>で行うか、<u>または</u>特定口座で行うかを選択するものとします。<u>ただし、上記取引を当該特定累積投資勘定で行うか、特定口座で行うかの選択が可能な銘柄は、「非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款」第 2 条の 2 に定める特定銘柄に限ります。</u></p> <p>第 7 条～第 12 条 （省略）</p> <p>第 13 条（特定口座年間取引報告書の送付）</p> <p>（省略）</p> <p>2 前項にかかわらず、<u>第 19 条</u>により特定口座が廃止されたときは、当組合は、特定口座を廃止した日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書をお客様に交付します。</p> <p>第 3 項、第 4 項 （省略）</p> <p>第 14 条～第 17 条 （省略）</p> <p><u>第 18 条（取引の制限等）</u></p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組</u></p>	<p>第 6 条（特定口座開設後の取引）</p> <p>（同左）</p> <p>2 前項にかかわらず、「非課税上場株式等管理<u>および非課税累積投資（追加）</u>に関する約款」に基づく非課税口座を開設されているお客様（その年分の<u>（追加）</u>非課税管理勘定が当組合の非課税口座に設けられているお客様に限ります。）は、上場株式等（国内非上場公募株式投資信託（以下、「株式投資信託」といいます。）に限ります。）の取引を当該<u>（追加）</u>非課税管理勘定で行うか、<u>（追加）</u>特定口座で行うかを選択するものとします。<u>（追加）</u></p> <p>第 7 条～第 12 条 （同左）</p> <p>第 13 条（特定口座年間取引報告書の送付）</p> <p>（同左）</p> <p>2 前項にかかわらず、<u>第 18 条</u>により特定口座が廃止されたときは、当組合は、特定口座を廃止した日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書をお客様に交付します。</p> <p>第 3 項、第 4 項 （同左）</p> <p>第 14 条～第 17 条 （同左）</p> <p><u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p>

改正後	改正前
<p><u>合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p>第 19 条（特定口座の廃止）</p> <p>この契約は、投資信託総合取引規定 <u>第 11 条</u> 第 1 項または第 2 項、もしくは保護預り規定兼振替決済口座管理規定 <u>第 20 条</u> のいずれかに該当したとき、もしくは次の各号のいずれかに該当した場合は解約され、お客様の特定口座は廃止されます。</p> <p>① お客様が当組合に対して施行令第 25 条の 10 の 7 第 1 項に定める特定口座廃止届出書を提出したとき。ただし、当該特定口座廃止届出書の提出があった日前に支払いの確定した上場株式等の配当等で提出を受けた日において当組合がお客様に対してまだ交付していないもの（源泉徴収選択口座に受け入れるべきものに限り。）があるときは、当該特定口座廃止届出書は、当組合がお客様に対して当該上場株式等の配当等の交付をした日（2 回以上にわたって当該上場株式等の配当等の交付をする場合には、これらの交付のうち最後に交付をした日。）の翌日に提出されたものとみなします。</p> <p>② 施行令第 25 条の 10 の 8 に規定する特定口座開設者死亡届出書の提出があり相続・遺贈の手続きが完了したとき。</p> <p>③ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出たとき。</p> <p>④ お客様が出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこと</p>	<p>(追加)</p> <p>第 18 条（特定口座の廃止）</p> <p>この契約は、投資信託総合取引規定 <u>第 10 条</u> 第 1 項または第 2 項、もしくは保護預り規定兼振替決済口座管理規定 <u>第 19 条</u> のいずれかに該当したとき、もしくは次の各号のいずれかに該当した場合は解約され、お客様の特定口座は廃止されます。</p> <p>① お客様が当組合に対して施行令第 25 条の 10 の 7 第 1 項に定める特定口座廃止届出書を提出したとき。ただし、当該特定口座廃止届出書の提出があった日前に支払いの確定した上場株式等の配当等で提出を受けた日において当組合がお客様に対してまだ交付していないもの（源泉徴収選択口座に受け入れるべきものに限り。）があるときは、当該特定口座廃止届出書は、当組合がお客様に対して当該上場株式等の配当等の交付をした日（2 回以上にわたって当該上場株式等の配当等の交付をする場合には、これらの交付のうち最後に交付をした日。）の翌日に提出されたものとみなします。</p> <p>② 施行令第 25 条の 10 の 8 に規定する特定口座開設者死亡届出書の提出があり相続・遺贈の手続きが完了したとき。</p> <p>③ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出たとき。</p>

改正後	改正前
<p>になったとき。この場合、施行令の規定により特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされます。</p> <p>第2項 (省略)</p> <p>第20条 (免責事項) (省略)</p> <p>第21条 (約款の変更) (省略)</p> <p>第22条 (合意管轄) (省略)</p>	<p>④ お客様が出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないことになったとき。この場合、施行令の規定により特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされます。</p> <p>第2項 (同左)</p> <p>第19条 (免責事項) (同左)</p> <p>第20条 (約款の変更) (同左)</p> <p>第21条 (合意管轄) (同左)</p>

非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款

改正後	改正前
<p>第1条 (省略)</p> <p>第2条 (非課税口座開設届出書等の提出) (省略)</p> <p>第2項～第5項 (省略)</p> <p>6 第2項、第2項の2または第3項の規定により、勘定廃止通知書または非課税口座廃止通知書(以下、あわせて「廃止通知書」といいます。)の提出を受けた場合、<u>(削除)</u>非課税口座は、<u>これらの書類の提出があった日において</u>開設されます。<u>(削除)</u></p> <p>第7項～第9項 (省略)</p> <p>10 お客様が当組合に提出された非課税口座開設届出書が法第37条の14第7項第2号の規定に</p>	<p>第1条 (同左)</p> <p>第2条 (非課税口座開設届出書等の提出) (同左)</p> <p>第2項～第5項 (同左)</p> <p>6 第2項、第2項の2または第3項の規定により、勘定廃止通知書または非課税口座廃止通知書(以下、あわせて「廃止通知書」といいます。)の提出を受けた場合、<u>当組合は税務署にお客様の廃止通知書にかかる提出事項を提供します。</u>非課税口座は、<u>当組合が税務署より非課税口座を開設することができる旨の通知を受領し、当組合が申込みを承諾した後に</u>開設されます。<u>ただし、10月1日から12月31日までに当組合がお客様から廃止通知書を受領し、同年中に税務署より非課税口座を開設することができる旨の通知を受領し、当組合が申込みを承諾した場合には、翌年1月1日に非課税口座が開設され</u>ます。</p> <p>第7項～第9項 (同左)</p> <p>10 お客様が当組合に提出された非課税口座開設届出書が法第37条の14第7項第2号の規定に</p>

改正後	改正前
<p>より、所轄税務署長から、当組合が受理または当組合に提出することができない場合に該当する旨およびその理由の通知を受けた場合、<u>または法第 37 条の 14 第 21 項第 2 号の規定により、お客様にかかる変更届出事項もしくは廃止届出事項の提供がない場合もしくは廃止通知書にかかる提出事項の提供を受けた時前に既に当該所轄税務署もしくは他の税務署に対して同一のお客様にかかる提出事項（廃止年月日が同一のものに限り、）の提供がある場合に該当する旨およびその理由の通知を受けた場合</u>には、お客様が開設された非課税口座は、その開設の時から非課税口座に該当しないものとして取り扱われ、所得税等に関する法令の規定が適用されます。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>第 2 条の 2 (非課税口座開設後に重複口座であることが判明した場合の取扱い)</p> <p>お客様が当組合に対して非課税口座開設届出書の提出をし、当組合において非課税口座の開設をした後に、当該非課税口座 <u>または非課税口座に設定した勘定が重複している</u> ことが判明し、当該非課税口座が法第 37 条の 14 第 12 項の規定により非課税口座に該当しないこととなった場合、<u>または同条第 22 項の規定により特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定に該当しないこととなった場合、当該非課税口座に該当</u></p>	<p>より、所轄税務署長から、当組合が受理または当組合に提出することができない場合に該当する旨およびその理由の通知を受けた場合 <u>(追加)</u> には、お客様が開設された非課税口座は、その開設の時から非課税口座に該当しないものとして取り扱われ、所得税等に関する法令の規定が適用されます。</p> <p><u>11 2023 年 12 月 31 日においてお客様が当組合に非課税口座を開設しており、当該非課税口座に同年分の非課税管理勘定または累積投資勘定を設定している場合には、当組合は、お客様が 2024 年 1 月 1 日において、当組合と法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号ハに定める特定非課税累積投資契約を締結したものとみなして、同日に特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定を設定します。ただし、同日において当組合に、第 6 条に定める非課税口座廃止届出書の提出をしたお客様は除かれます。</u></p> <p>第 2 条の 2 (非課税口座開設後に重複口座であることが判明した場合の取扱い)</p> <p>お客様が当組合に対して非課税口座開設届出書の提出をし、当組合において非課税口座の開設をした後に、当該非課税口座 <u>が重複口座である</u> ことが判明し、当該非課税口座が法第 37 条の 14 第 12 項の規定により非課税口座に該当しないこととなった場合、<u>当該非課税口座に該当しない口座</u> で行っていた取引については、その開設のときから一般口座での取引として取り扱わせていただきます。その後、当組合において速や</p>

改正後	改正前
<p><u>しない口座または特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定に該当しない勘定</u>で行っていた取引については、その開設のときから一般口座での取引として取り扱わせていただきます。その後、当組合において速やかに特定口座への移管を行うことといたします（税務署非承認の回答時に特定口座開設済みのお客様に限ります。）。ただし、この場合でも、非課税口座の特定累積投資勘定の利用を目的とする契約およびそれ以外の契約の両方が可能であるファンド（以下、当約款において「特定銘柄」といいます。）の取引に関しては、上記によらず、開設のときから一般口座での取引のままとして取り扱わせていただきます。</p> <p>第3条（特定累積投資勘定の設定） （省略）</p> <p>第2項、第3項 （省略）</p> <p>4 特定累積投資勘定は、2024年以後の各年の1月1日（非課税口座開設届出書（廃止通知書が添付されたものを除きます。）が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「廃止通知書」が提出された場合は、<u>当該廃止通知書の提出または</u>提供があった日（特定累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に<u>当該廃止通知書の提出または</u>提供があった場合には、同日）に設けられます。</p> <p>第3条の2～第7条 （省略）</p> <p>第7条の2（特定非課税管理勘定に受け入れる株式投資信託の範囲） （省略）</p> <p>2 特定非課税管理勘定には、<u>前項第1号に掲げる株式投資信託等</u>で次のいずれかに該当するものを受け入れることができません。</p> <p>① その上場株式等が上場されている金融商品</p>	<p>かに特定口座への移管を行うことといたします（税務署非承認の回答時に特定口座開設済みのお客様に限ります。）。ただし、この場合でも、非課税口座の特定累積投資勘定の利用を目的とする契約およびそれ以外の契約の両方が可能であるファンド（以下、当約款において「特定銘柄」といいます。）の取引に関しては、上記によらず、開設のときから一般口座での取引のままとして取り扱わせていただきます。</p> <p>第3条（特定累積投資勘定の設定） （同左）</p> <p>第2項、第3項 （同左）</p> <p>4 特定累積投資勘定は、2024年以後の各年の1月1日（非課税口座開設届出書（廃止通知書が添付されたものを除きます。）が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「廃止通知書」が提出された場合は、<u>税務署から当組合にお客様の非課税口座の開設または非課税口座への特定累積投資勘定の設定ができる旨等の</u>提供があった日（特定累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に<u>（追加）</u>提供があった場合には、同日）に設けられます。</p> <p>第3条の2～第7条 （同左）</p> <p>第7条の2（特定非課税管理勘定に受け入れる株式投資信託の範囲） （同左）</p> <p>2 特定非課税管理勘定には、<u>（追加）</u>次のいずれかに該当するものを受け入れることができません。</p> <p>① その上場株式等が上場されている金融商品</p>

改正後	改正前
<p>取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所の定める規則に基づき、当該金融商品取引所への上場を廃止することが決定された銘柄または上場を廃止するおそれがある銘柄として指定されているもの。</p> <p>② 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 14 項に規定する投資口または特定受益証券発行信託の受益権で、同法第 4 条第 1 項に規定する委託者指図型投資信託約款（外国投資信託である場合には、当該委託者指図型投資信託約款に類する書類）、同法第 67 条第 1 項に規定する規約（外国投資法人の社員の地位である場合には、当該規約に類する書類）または信託法第 3 条第 1 号に規定する信託契約において法人税法第 61 条の 5 第 1 項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資（施行令第 25 条の 13 第 15 項第 2 号に規定する目的によるものを除きます。）として運用を行うこととされていることその他の内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める事項が定められているもの。</p> <p>③ 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権で、委託者指図型投資信託約款に、次の定めがあるもの以外のもの。</p> <p>イ 信託契約期間を定めないことまたは 20 年以上の信託契約期間が定められていること。</p> <p>ロ 収益の分配は、1 か月以下の期間ごとに行わないこととされており、かつ信託の計算期間ごとに行うこととされていること。</p> <p>第 8 条～第 13 条 （省略）</p> <p>第 14 条（非課税口座年間取引報告書の送付）</p> <p>当組合は、法第 37 条の 14 第 35 項および施行令第 25 条の 13 の 7 の定めるところにより非課税口座年間取引報告書を作成し、翌年 1 月 31 日までに所轄税務署長に提出します。</p> <p>第 15 条（届出事項の変更）</p>	<p>取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所の定める規則に基づき、当該金融商品取引所への上場を廃止することが決定された銘柄または上場を廃止するおそれがある銘柄として指定されているもの。</p> <p>② 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 14 項に規定する投資口または特定受益証券発行信託の受益権で、同法第 4 条第 1 項に規定する委託者指図型投資信託約款（外国投資信託である場合には、当該委託者指図型投資信託約款に類する書類）、同法第 67 条第 1 項に規定する規約（外国投資法人の社員の地位である場合には、当該規約に類する書類）または信託法第 3 条第 1 号に規定する信託契約において法人税法第 61 条の 5 第 1 項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資（施行令第 25 条の 13 第 15 項第 2 号に規定する目的によるものを除きます。）として運用を行うこととされていることその他の内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める事項が定められているもの。</p> <p>③ 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権で、委託者指図型投資信託約款に、次の定めがあるもの以外のもの。</p> <p>イ 信託契約期間を定めないことまたは 20 年以上の信託契約期間が定められていること。</p> <p>ロ 収益の分配は、1 か月以下の期間ごとに行わないこととされており、かつ信託の計算期間ごとに行うこととされていること。</p> <p>第 8 条～第 13 条 （同左）</p> <p>第 14 条（非課税口座年間取引報告書の送付）</p> <p>当組合は、法第 37 条の 14 第 34 項および施行令第 25 条の 13 の 7 の定めるところにより非課税口座年間取引報告書を作成し、翌年 1 月 31 日までに所轄税務署長に提出します。</p> <p>第 15 条（届出事項の変更）</p>

改正後	改正前
<p>(省略)</p> <p>第2項 (省略)</p> <p>3 出国により国内に住所および居所を有しないこととなった場合は、法第37条の14 <u>第23項</u>第1号または第2号に規定する場合に応じ、当該各号に定める「(非課税口座) 継続適用届出書」または「出国届出書」を提出するものとします。</p> <p>第4項 (省略)</p> <p><u>第16条 (取引の制限等)</u></p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p><u>第17条 (契約の解除)</u></p> <p>この契約は、<u>投資信託総合取引規定第11条第1項または第2項のいずれかに該当したときは解除され、お客様の非課税口座は廃止されるものとします。また、次の各号のいずれかの事由が発生したときは、それぞれに掲げる日にこの契約は解除され、お客様の非課税口座は廃止されるものとします。</u></p> <p>① お客様が当組合に対して、第6条第1項に</p>	<p>(同左)</p> <p>第2項 (同左)</p> <p>3 出国により国内に住所および居所を有しないこととなった場合は、法第37条の14 <u>第22項</u>第1号または第2号に規定する場合に応じ、当該各号に定める「(非課税口座) 継続適用届出書」または「出国届出書」を提出するものとします。</p> <p>第4項 (同左)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>第16条 (契約の解除)</u></p> <p>この契約は、<u>(追加)</u> 次の各号のいずれかの事由が発生したときは、それぞれに掲げる日に <u>(追加)</u> 解除され、お客様の非課税口座は廃止されるものとします。</p>

改正後	改正前
<p>規定する非課税口座廃止届出書を提出したとき 当該提出日</p> <p>② 法第37条の14 <u>第23項</u>第1号に定める「(非課税口座) 継続適用届出書」を提出した日から起算して5年を経過する日の属する年の12月31日までに法第37条の14 <u>第25項</u>に定める「(非課税口座) 帰国届出書」の提出をしなかった場合 法第37条の14 <u>第27項</u>の規定により「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日(5年経過日の属する年の12月31日)</p> <p>③ お客様が当組合に対して、法第37条の14 <u>第23項</u>第2号に定める出国届出書を提出したとき 出国の日</p> <p>④ 非課税口座を開設しているお客様が、出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなったとき 法第37条の14 <u>第27項</u>の規定により「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日</p> <p>⑤ 施行令第25条の13の5に定める非課税口座開設者死亡届出書の提出があったとき 当該非課税口座開設者が死亡した日</p> <p>⑥ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出たとき 当組合が定める日</p> <p><u>第18条 (免責事項)</u> (省略)</p>	<p>① お客様が当組合に対して、第6条第1項に規定する非課税口座廃止届出書を提出したとき 当該提出日</p> <p>② 法第37条の14 <u>第22項</u>第1号に定める「(非課税口座) 継続適用届出書」を提出した日から起算して5年を経過する日の属する年の12月31日までに法第37条の14 <u>第24項</u>に定める「(非課税口座) 帰国届出書」の提出をしなかった場合 法第37条の14 <u>第26項</u>の規定により「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日(5年経過日の属する年の12月31日)</p> <p>③ お客様が当組合に対して、法第37条の14 <u>第22項</u>第2号に定める出国届出書を提出したとき 出国の日</p> <p>④ 非課税口座を開設しているお客様が、出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなったとき 法第37条の14 <u>第26項</u>の規定により「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日</p> <p>⑤ 施行令第25条の13の5に定める非課税口座開設者死亡届出書の提出があったとき 当該非課税口座開設者が死亡した日</p> <p>⑥ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出たとき 当組合が定める日</p> <p><u>第17条 (免責事項)</u> (同左)</p>

投資信託累積投資規定

改正後	改正前
<p>第1条～第9条 (省略)</p> <p><u>第10条 (取引の制限等)</u> <u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります</u></p>	<p>第1条～第9条 (同左)</p> <p><u>(追加)</u> <u>(追加)</u></p>

改正後	改正前
<p><u>ます。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p>第11条（解約） この契約は、投資信託総合取引規定<u>第11条</u>第1項または第2項のいずれかに該当したとき、もしくは次の各号のいずれかに該当したときは、解約されるものとします。</p> <p>① お客様から解約の申出があったとき。 ② 当組合が累積投資業務を営むことができなくなったとき。 ③ この契約にかかる投資信託が償還されたとき。</p> <p>第2項（省略）</p>	<p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第10条（解約） この契約は、投資信託総合取引規定<u>第10条</u>第1項または第2項のいずれかに該当したとき、もしくは次の各号のいずれかに該当したときは、解約されるものとします。</p> <p>① お客様から解約の申出があったとき。 ② 当組合が累積投資業務を営むことができなくなったとき。 ③ この契約にかかる投資信託が償還されたとき。</p> <p>第2項（同左）</p>

「JAの投信つみたてサービス」取扱規定

改正後	改正前
<p>第1条～第10条（省略）</p> <p>第11条（取引の制限等） <u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあり</u></p>	<p>第1条～第10条（同左）</p> <p><u>(追加)</u> <u>(追加)</u></p>

改正後	改正前
<p><u>ます。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p>第 12 条（「JA の投信つみたてサービス」の解約）</p> <p>本サービスは、<u>投資信託総合取引規定第 11 条第 1 項または第 2 項のいずれかに該当したとき、もしくは次の各号のいずれかに該当したときに</u>解約されるものとします。</p> <p>① お客様が当組合所定の手続きにより、本サービスの解約を申し出た場合。</p> <p>② お客様が本サービスを 1 か年以上利用しない場合。</p> <p>③ 当組合が本サービスを営むことができなくなった場合。</p> <p>④ 当組合が本サービスの解約を申し出た場合。</p> <p>2 前項に定める場合のほか、お客様が「非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款」（以下、本条において「当該約款」といいます。）の規定に基づく本サービスのご利用について、次の各号のいずれかに該当することとなる場合には、各号に定める日をもって本サービスを解約する旨をお申出いただけます。</p>	<p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第 11 条（「JA の投信つみたてサービス」の解約）</p> <p>本サービスは、<u>(追加)</u> 次の各号のいずれかに該当したときに解約されるものとします。</p> <p>① お客様が当組合所定の手続きにより、本サービスの解約を申し出た場合。</p> <p>② お客様が本サービスを 1 か年以上利用しない場合。</p> <p>③ 当組合が本サービスを営むことができなくなった場合。</p> <p>④ 当組合が本サービスの解約を申し出た場合。</p> <p>2 前項に定める場合のほか、お客様が「非課税上場株式等管理、非課税累積投資および特定非課税累積投資に関する約款」（以下、本条において「当該約款」といいます。）の規定に基づく本サービスのご利用について、次の各号のいずれかに該当することとなる場合には、各号に定める日をもって本サービスを解約する旨をお申出い</p>

改正後	改正前
<p>なお、お客様が当該解約のお申出をされない場合、本サービスは継続し、当該指定銘柄は特定口座（特定口座を開設済みのお客様の場合）または一般口座での買付けとなることがあります。その場合、当組合は、当組合の裁量により任意の時期にお客様から本サービスの解約のお申出があったものとして取り扱うことができることとします。</p> <p>① 当該約款 <u>第17条</u> 第1項第1号または第2号の規定に基づき、非課税口座が廃止される場合 非課税口座が廃止される日前の当組合が指定する日</p> <p>② 当該約款 <u>第17条</u>（第1項および第2項を <u>除きます。</u>）の規定に基づき、非課税口座が廃止される場合 非課税口座が廃止される日</p> <p>③ お客様が当該約款第5条の規定により特定累積投資勘定を廃止する場合 特定累積投資勘定が廃止される日前の当組合が指定する日</p> <p><u>第13条</u>（その他） （省略）</p>	<p>たゞきます。</p> <p>なお、お客様が当該解約のお申出をされない場合、本サービスは継続し、当該指定銘柄は特定口座（特定口座を開設済みのお客様の場合）または一般口座での買付けとなることがあります。その場合、当組合は、当組合の裁量により任意の時期にお客様から本サービスの解約のお申出があったものとして取り扱うことができることとします。</p> <p>① 当該約款 <u>第16条</u> 第1項第1号または第2号の規定に基づき、非課税口座が廃止される場合 非課税口座が廃止される日前の当組合が指定する日</p> <p>② 当該約款 <u>第16条</u>（第1項および第2項を <u>除く</u>）の規定に基づき、非課税口座が廃止される場合 非課税口座が廃止される日</p> <p>③ お客様が当該約款第5条の規定により特定累積投資勘定を廃止する場合 特定累積投資勘定が廃止される日前の当組合が指定する日</p> <p><u>第12条</u>（その他） （同左）</p>

JAバンク投信ネットサービス利用規定

改正後	改正前
<p>第1条 （省略）</p> <p>第2条（本サービスの内容）</p> <p>お客様が本サービスを利用して行うことができる内容は、次のうちお客様ごとに本規定により定めるものとします。</p> <p>① 投資信託口座の開設</p> <p>② 非課税口座の開設 <u>（削除）</u></p> <p>③ 投資信託の買付け・解約</p> <p>④ JAの投信つみたてサービス（以下、「投信つみたてサービス」といいます。）の新規契</p>	<p>第1条 （同左）</p> <p>第2条（本サービスの内容）</p> <p>お客様が本サービスを利用して行うことができる内容は、次のうちお客様ごとに本規定により定めるものとします。</p> <p>① 投資信託口座の開設</p> <p>② 非課税口座の開設 <u>（廃止通知書に基づき開設する方法を除きます。）</u></p> <p>③ 投資信託の買付け・解約</p> <p>④ JAの投信つみたてサービス（以下、「投信</p>

改正後	改正前
<p>約、変更、廃止</p> <p>⑤ スイッチングの取引（スイッチング対象の投資信託に限ります。）</p> <p>⑥ 分配金取扱方法の変更</p> <p>⑦ 取引報告書等の交付を受ける方法の変更（第15条に定める電子交付または郵送）</p> <p>⑧ 投信残高照会その他上記に付随するサービス</p> <p>第3条（省略）</p> <p>第4条（本サービスの利用の申込み）</p> <p>お客様は、次のすべてを満たしている場合、当組合が定める方法により本サービスをお申込みいただくことができます。</p> <p>① 日本国内に居住する個人であること。</p> <p>② 満18歳以上であること。なお、満75歳以上のお客様は、<u>第2条第1号</u>に定める<u>投資信託口座の開設は</u>ご利用いただけません。</p> <p>③ JAサービスIDを保有していること。</p> <p>④ 当組合において普通貯金口座を開設済であること。</p> <p>⑤ 本サービスの内容を理解し、お客様の責任において本サービスをご利用いただけること。</p> <p>第2項（省略）</p> <p>第5条～第14条（省略）</p> <p>第15条（取引報告書等の電子交付）</p> <p>（省略）</p> <p>第2項（省略）</p> <p>3 電子交付の方法は前条<u>第2項</u>で定める方法と同様とし、<u>前項</u>で定める対象書類のすべてについて一括してなされるものとします。</p> <p>第4項（省略）</p> <p>第16条～第21条（省略）</p> <p><u>（削除）</u></p>	<p>つみたてサービス」といいます。)の新規契約、変更、廃止</p> <p>⑤ スイッチングの取引（スイッチング対象の投資信託に限ります。）</p> <p>⑥ 分配金取扱方法の変更</p> <p>⑦ 取引報告書等の交付を受ける方法の変更（第15条に定める電子交付または郵送）</p> <p>⑧ 投信残高照会その他上記に付随するサービス</p> <p>第3条（同左）</p> <p>第4条（本サービスの利用の申込み）</p> <p>お客様は、次のすべてを満たしている場合、当組合が定める方法により本サービスをお申込みいただくことができます。</p> <p>① 日本国内に居住する個人であること。</p> <p>② 満18歳以上であること。なお、満75歳以上のお客様は、<u>第22条</u>に定める<u>75歳到達時と同様に本サービスの一部が</u>ご利用いただけません。</p> <p>③ JAサービスIDを保有していること。</p> <p>④ 当組合において普通貯金口座を開設済であること。</p> <p>⑤ 本サービスの内容を理解し、お客様の責任において本サービスをご利用いただけること。</p> <p>第2項（同左）</p> <p>第5条～第14条（同左）</p> <p>第15条（取引報告書等の電子交付）</p> <p>（同左）</p> <p>第2項（同左）</p> <p>3 電子交付の方法は前条<u>第2号</u>で定める方法と同様とし、<u>前号</u>で定める対象書類のすべてについて一括してなされるものとします。</p> <p>第4項（同左）</p> <p>第16条～第21条（同左）</p> <p><u>第22条（75歳到達時）</u></p> <p><u>本サービスを利用されているお客様が満75歳に到達されたときは、それ以後本サービスを利用</u></p>

改正後	改正前
<p><u>第 22 条</u>（届出事項の変更等） （省略）</p> <p><u>第 23 条</u>（本サービスの停止） （省略）</p> <p><u>第 24 条</u>（サービス内容の変更等） （省略）</p> <p><u>第 25 条</u>（取引の制限等）</p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p><u>第 26 条</u>（本サービスの解約）</p>	<p><u>して行うことができる取引は、次に掲げるものに限ります。その他の取引は、取扱店での対面取引となります。</u></p> <p><u>① 非課税口座の開設（既に投資信託口座を開設済の場合とし、廃止通知書に基づき非課税口座を開設する方法を除きます。）</u></p> <p><u>② 投信つみたてサービスの契約廃止</u></p> <p><u>③ 取引報告書等の交付を受ける方法の変更（電子交付または郵送）</u></p> <p><u>④ 投信残高照会その他上記に付随するサービス</u></p> <p><u>第 23 条</u>（届出事項の変更等） （同左）</p> <p><u>第 24 条</u>（本サービスの停止） （同左）</p> <p><u>第 25 条</u>（サービス内容の変更等） （同左）</p> <p><u>（追加）</u> <u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p>

改正後	改正前
<p><u>投資信託総合取引規定第 11 条第 1 項または第 2 項のいずれかに該当した場合、もしくは次に掲げるいずれかに該当する場合は、本サービスは解約されます。</u></p> <p>① お客様が取扱店に本サービス解約の所定の届出をされたとき。</p> <p>② お客様の投資信託口座が解約されたとき。</p> <p>③ お客様が J A サービス I D の利用を終了したとき。</p> <p>④ お客様が法令等または本規定に違反したなど、当組合が本サービスの解約を必要とする相当の事由が生じたとき。</p> <p>⑤ 成年後見制度の届出を受けたとき。</p> <p>⑥ 相続の開始があったとき。</p> <p>⑦ 当組合がサービス継続上において支障があると判断したとき。</p>	<p>第 26 条（本サービスの解約）</p> <p><u>(追加)</u> 次に掲げるいずれかに該当する場合は、本サービスは解約されます。</p> <p>① お客様が取扱店に本サービス解約の所定の届出をされたとき。</p> <p>② お客様の投資信託口座が解約されたとき。</p> <p>③ お客様が J A サービス I D の利用を終了したとき。</p> <p>④ お客様が法令等または本規定に違反したなど、当組合が本サービスの解約を必要とする相当の事由が生じたとき。</p> <p>⑤ 成年後見制度の届出を受けたとき。</p> <p>⑥ 相続の開始があったとき。</p> <p>⑦ 当組合がサービス継続上において支障があると判断したとき。</p>
<p>第 27 条（免責事項）</p> <p>組合は、次の場合に生じた損害については、その責めを負いません。</p> <p>① 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により投資信託の買付け、解約の注文の執行、金銭および受益証券の授受または受益権の振替の手続き等が遅延し、または不能となったことにより生じた場合。</p> <p>② 前号の事由により解約代金等の指定貯金口座への入金が遅延したことにより生じた場合。</p> <p>③ 当組合または J A バンクのシステムの運営体が相当の安全策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピューター等に障害が生じた場合。</p> <p>④ 当組合以外の金融機関等の責めに帰すべき事由があった場合。</p> <p>⑤ <u>第三者により J A サービス I D またはパスワードが漏洩または不正使用された場合。ただし、当該漏洩または不正使用が当組合の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでは</u></p>	<p>第 27 条（免責事項）</p> <p>組合は、次の場合に生じた損害については、その責めを負いません。</p> <p>① 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により投資信託の買付け、解約の注文の執行、金銭および受益証券の授受または受益権の振替の手続き等が遅延し、または不能となったことにより生じた場合。</p> <p>② 前号の事由により解約代金等の指定貯金口座への入金が遅延したことにより生じた場合。</p> <p>③ 当組合または J A バンクのシステムの運営体が相当の安全策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピューター等に障害が生じた場合。</p> <p>④ 当組合以外の金融機関等の責めに帰すべき事由があった場合。</p> <p>⑤ <u>お客様が本サービスの正規の操作手順を経ずに所定の手続きを行った場合。</u></p> <p>⑥ 当組合が定める以外の通信機器または回線</p>

改正後	改正前
<p><u>ありません。</u></p> <p>⑥ 当組合が定める以外の通信機器または回線等を使用し、お客様が本サービスをご利用された場合。</p> <p>⑦ やむを得ない事由による本サービスの提供の中止もしくは中断、または内容等の変更を行った場合。</p> <p>第 28 条、第 29 条 (省略)</p>	<p>等を使用し、お客様が本サービスをご利用された場合。</p> <p>⑦ やむを得ない事由による本サービスの提供の中止もしくは中断、または内容等の変更を行った場合。</p> <p>第 28 条、第 29 条 (同左)</p>

保護預り規定兼振替決済口座管理規定（国債等公共債、取引残高報告書式）

改正後	改正前
<p>第 1 条～第 18 条 (省略)</p> <p><u>第 19 条 (取引の制限等)</u></p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めています。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p>2 <u>前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p>3 <u>前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p><u>第 20 条 (解約等)</u> (省略)</p> <p>第 2 項、第 3 項 (省略)</p> <p>4 次の各号のいずれかに該当する場合には、当組合</p>	<p>第 1 条～第 18 条 (同左)</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>第 19 条 (解約等)</u></p>

改正後	改正前
<p>はいつでもこの契約を解約することができるもの とします。この場合、当組合から解約の通知があつ たときは、直ちに当組合所定の手続きをとり、保護 預り証券をお引取りまたは振込国債を他の口座管 理機関へお振替ください。第6条による当組合から の申出により契約が更新されないときも同様とし ます。</p> <p>① お客様が手数料を支払わない場合。 ② お客様について相続の開始があつた場合。 ③ お客様等がこの規定に違反した場合。 ④ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる 総会屋等の反社会的勢力に該当すると認め られ、当組合が解約を申し出た場合。 ⑤ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超 えた不当な要求行為等を行い、当組合が契約を 継続しがたいと認めて、解約を申し出た場合。 ⑥ やむを得ない事由により、当組合が解約を申 し出た場合。</p> <p><u>⑦ 振替決済口座の名義人が存在しないことが明 らかになった場合または振替決済口座の名義 人の意思によらずに開設されたことが明らか になった場合。</u></p> <p><u>⑧ この取引がマネー・ローンダリング、テロ資 金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に 利用され、またはそのおそれがあると合理的に 認められる場合。</u></p> <p><u>⑨ この取引が法令や公序良俗に反する行為に利 用され、またはそのおそれがあると認められる 場合。</u></p> <p><u>⑩ 振替決済口座の口座開設申込時におけるお客 様の説明や提出資料の内容に偽りがあると判 明した場合、または振替決済口座の口座開設後 の利用状況が口座開設申込時においてお客様 が行った説明や提出資料の内容と異なると判 明した場合。</u></p> <p><u>⑪ ⑦～⑩の疑いがあるにもかかわらず、正当な 理由なく当組合からの確認に応じない場合。</u></p> <p>第5項、第6項 (省略) 第21条 (解約時の取扱い) (省略)</p>	<p>(同左)</p> <p>第2項、第3項 (同左)</p> <p>4 次の各号のいずれかに該当する場合には、当組合 はいつでもこの契約を解約することができるもの とします。この場合、当組合から解約の通知があつ たときは、直ちに当組合所定の手続きをとり、保護 預り証券をお引取りまたは振込国債を他の口座管 理機関へお振替ください。第6条による当組合から の申出により契約が更新されないときも同様とし ます。</p> <p>① お客様が手数料を支払わない場合。 ② お客様について相続の開始があつた場合。 ③ お客様等がこの規定に違反した場合。 ④ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる 総会屋等の反社会的勢力に該当すると認め られ、当組合が解約を申し出た場合。 ⑤ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超 えた不当な要求行為等を行い、当組合が契約を 継続しがたいと認めて、解約を申し出た場合。 ⑥ やむを得ない事由により、当組合が解約を申 し出た場合。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p>

改正後	改正前
<p>第22条 (緊急措置) (省略)</p> <p>第23条 (公示催告等の調査) (省略)</p> <p>第24条 (保護預りに関する権利の譲渡、質入れの禁止) (省略)</p> <p>第25条 (免責事項) 当組合は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 第16条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、振込国債の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害</p> <p>③ 依頼書に使用された印影(または署名)が届出の印鑑(または署名鑑)と相違するため、国債証券等を受入れまたは保護預り証券を返還、または振込国債の振替または抹消をしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により保管施設または記録設備の故障等が発生したため、国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、または振込国債の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により、保護預り証券が紛失、滅失、毀損等した場合、または第14条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害</p> <p>⑥ 第22条の事由により、当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>第26条 (規定の変更) (省略)</p>	<p>第5項、第6項 (同左)</p> <p>第20条 (解約時の取扱い) (同左)</p> <p>第21条 (緊急措置) (同左)</p> <p>第22条 (公示催告等の調査) (同左)</p> <p>第23条 (保護預りに関する権利の譲渡、質入れの禁止) (同左)</p> <p>第24条 (免責事項) 当組合は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 第16条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、振込国債の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害</p> <p>③ 依頼書に使用された印影(または署名)が届出の印鑑(または署名鑑)と相違するため、国債証券等を受入れまたは保護預り証券を返還、または振込国債の振替または抹消をしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により保管施設または記録設備の故障等が発生したため、国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、または振込国債の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により、保護預り証券が紛失、滅失、毀損等した場合、または第14条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害</p> <p>⑥ 第21条の事由により、当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>第25条 (規定の変更)</p>

改正後	改正前
	(同左)

保護預り規定兼振替決済口座管理規定（国債等公共債、通帳式）

改正後	改正前
<p>第1条～第18条（省略）</p> <p>第19条（取引の制限等）</p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めています。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p>第20条（解約等） （省略）</p> <p>第2項、第3項（省略）</p> <p>4 次の各号のいずれかに該当する場合には、当組合はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当組合から解約の通知があったときは、直ちに当組合所定の手続きをとり、保護預り証券をお引取りまたは振込国債を他の口座管理機関へお振替ください。第6条による当組合からの申出により契約が更新されないときも同様とします。</p>	<p>第1条～第18条（同左）</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第19条（解約等） （同左）</p> <p>第2項、第3項（同左）</p> <p>4 次の各号のいずれかに該当する場合には、当組合はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当組合から解約の通知があったときは、直ちに当組合所定の手続きをとり、保護預り証券をお引取りまたは振込国債を他の口座管</p>

改正後	改正前
<p>① お客様が手数料を支払わない場合。</p> <p>② お客様について相続の開始があった場合。</p> <p>③ お客様等がこの規定に違反した場合。</p> <p>④ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当組合が解約を申し出た場合。</p> <p>⑤ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当組合が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出た場合。</p> <p>⑥ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出た場合。</p> <p><u>⑦ 振替決済口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または振替決済口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合。</u></p> <p><u>⑧ この取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。</u></p> <p><u>⑨ この取引が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合。</u></p> <p><u>⑩ 振替決済口座の口座開設申込時におけるお客様の説明や提出資料の内容に偽りがあると判明した場合、または振替決済口座の口座開設後の利用状況が口座開設申込時においてお客様が行った説明や提出資料の内容と異なると判明した場合。</u></p> <p><u>⑪ ⑦～⑩の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合。</u></p> <p>第5項、第6項 (省略)</p> <p>第21条 (解約時の取扱い) (省略)</p> <p>第22条 (緊急措置) (省略)</p> <p>第23条 (公示催告等の調査) (省略)</p> <p>第24条 (保護預りに関する権利の譲渡、質入れの禁止) (省略)</p>	<p>理機関へお振替ください。第6条による当組合からの申出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>① お客様が手数料を支払わない場合。</p> <p>② お客様について相続の開始があった場合。</p> <p>③ お客様等がこの規定に違反した場合。</p> <p>④ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当組合が解約を申し出た場合。</p> <p>⑤ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当組合が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出た場合。</p> <p>⑥ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出た場合。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第5項、第6項 (同左)</p> <p>第20条 (解約時の取扱い) (同左)</p> <p>第21条 (緊急措置) (同左)</p> <p>第22条 (公示催告等の調査)</p>

改正後	改正前
<p>第25条 (免責事項)</p> <p>当組合は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 第16条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、振込国債の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害</p> <p>③ 依頼書に使用された印影（または署名）が届出の印鑑（または署名鑑）と相違するため、国債証券等を受入れまたは保護預り証券を返還、または振込国債の振替または抹消をしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により保管施設または記録設備の故障等が発生したため、国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、または振込国債の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により、保護預り証券が紛失、滅失、毀損等した場合、または第14条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害</p> <p>⑥ 第22条の事由により、当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>第26条 (規定の変更)</p> <p>(省略)</p>	<p>(同左)</p> <p>第23条 (保護預りに関する権利の譲渡、質入れの禁止)</p> <p>(同左)</p> <p>第24条 (免責事項)</p> <p>当組合は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 第16条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、振込国債の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害</p> <p>③ 依頼書に使用された印影（または署名）が届出の印鑑（または署名鑑）と相違するため、国債証券等を受入れまたは保護預り証券を返還、または振込国債の振替または抹消をしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により保管施設または記録設備の故障等が発生したため、国債証券等の受入れまたは保護預り証券の返還、または振込国債の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により、保護預り証券が紛失、滅失、毀損等した場合、または第14条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害</p> <p>⑥ 第21条の事由により、当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>第25条 (規定の変更)</p> <p>(同左)</p>

一般債振替決済口座管理規定

改正後	改正前
第1条～第16条 (省略)	第1条～第16条 (同左)

改正後	改正前
<p>第 17 条（取引の制限等）</p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p>第 18 条（解約等）</p> <p>次の各号のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当組合から解約の通知があったときは、直ちに当組合所定の手続きをとり、一般債を他の口座管理機関へお振替ください。第 4 条による当組合からの申出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>① お客様から解約のお申出があった場合。</p> <p>② お客様が手数料を支払わない場合。</p> <p><u>③ お客様について相続の開始があった場合。</u></p> <p>④ お客様等がこの規定に違反した場合。</p> <p>⑤ 第 13 条による料金の計算期間が満了したときに口座残高がない場合。</p> <p>⑥ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当組合が解約を申し出た場合。</p> <p>⑦ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当組合が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出た場合。</p> <p>⑧ やむを得ない事由により、当組合が解約を申</p>	<p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第 17 条（解約等）</p> <p>次の各号のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当組合から解約の通知があったときは、直ちに当組合所定の手続きをとり、一般債を他の口座管理機関へお振替ください。第 4 条による当組合からの申出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>① お客様から解約のお申出があった場合。</p> <p>② お客様が手数料を支払わない場合。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>③ お客様等がこの規定に違反した場合。</p> <p>④ 第 13 条による料金の計算期間が満了したときに口座残高がない場合。</p> <p>⑤ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当組合が解約を申し出た場合。</p>

改正後	改正前
<p>し出した場合。</p> <p><u>⑨ 振替決済口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または振替決済口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合。</u></p> <p><u>⑩ この取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。</u></p> <p><u>⑪ この取引が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合。</u></p> <p><u>⑫ 振替決済口座の口座開設申込時におけるお客様の説明や提出資料の内容に偽りがあると判明した場合、または振替決済口座の口座開設後の利用状況が口座開設申込時においてお客様が行った説明や提出資料の内容と異なると判明した場合。</u></p> <p><u>⑬ ⑨～⑫の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合。</u></p> <p>第2項、第3項 (省略)</p> <p>第19条 (解約時の取扱い) (省略)</p> <p>第20条 (緊急措置) (省略)</p> <p>第21条 (免責事項) 当組合は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 第12条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて一般債の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害</p> <p>③ 依頼書に使用された印影(または署名)が届出の印鑑(または署名鑑)と相違するため、一般債の振替をしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により記録設</p>	<p>⑥ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当組合が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出た場合。</p> <p>⑦ やむを得ない事由により、当組合が解約を申し出た場合。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p>第2項、第3項 (同左)</p> <p>第18条 (解約時の取扱い) (同左)</p> <p>第19条 (緊急措置) (同左)</p> <p>第20条 (免責事項) 当組合は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。</p> <p>① 第12条第1項による届出の前に生じた損害</p> <p>② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて一般債の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害</p>

改正後	改正前
<p>備の故障等が発生したため、一般債の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により一般債の記録が滅失等した場合、または第 10 条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害</p> <p>⑥ <u>第 20 条</u>の事由により当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>第 22 条（機構非関与銘柄の振替の申請） （省略）</p> <p>第 23 条（この規定の変更） （省略）</p>	<p>③ 依頼書に使用された印影（または署名）が届出の印鑑（または署名鑑）と相違するため、一般債の振替をしなかった場合に生じた損害</p> <p>④ 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当組合の責めによらない事由により記録設備の故障等が発生したため、一般債の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害</p> <p>⑤ 前号の事由により一般債の記録が滅失等した場合、または第 10 条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害</p> <p>⑥ <u>第 19 条</u>の事由により当組合が臨機の処置をした場合に生じた損害</p> <p>第 21 条（機構非関与銘柄の振替の申請） （同左）</p> <p>第 22 条（この規定の変更） （同左）</p>

MRF（マネー・リザーブ・ファンド）累積投資約款

改正後	改正前
<p>第 1 条～第 8 条 （省略）</p> <p>第 9 条（取引の制限等）</p> <p><u>当組合は、お客様の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めています。お客様から正当な理由なく指定した期限までに回答がいただけない場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>2 前項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客様の回答、具体的な取引の内容、お客様の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本規定に基づく取引の一部を制限する場合があります。</u></p> <p><u>3 前二項に定めるいずれの取引等の制限についても、お客様からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消された</u></p>	<p>第 1 条～第 8 条 （同左）</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(追加)</u></p>

改正後	改正前
<p><u>と当組合が認める場合、当組合は前二項に基づく取引等の制限を解除します。</u></p> <p>第10条 (解約) 本契約は、投資信託総合取引規定第11条第1項もしくは第2項、または次の各号のいずれかに該当した場合には、解約されるものとします。</p> <p>① 投資一任契約の期間満了、解約に伴いすべての投資一任財産を返還する場合。</p> <p>② 投資対象のMR Fが償還された場合。</p> <p>③ やむを得ない事由により、当組合が本契約の解約を申し出た場合。</p> <p>第2項 (省略)</p> <p>第11条 (その他) (省略)</p> <p>第12条 (MR Fの変更) (省略)</p> <p>第13条 (合意管轄) (省略)</p> <p>第14条 (約款の変更) (省略)</p>	<p>第9条 (解約) 本契約は、投資信託総合取引規定第10条第1項もしくは第2項、または次の各号のいずれかに該当した場合には、解約されるものとします。</p> <p>① 投資一任契約の期間満了、解約に伴いすべての投資一任財産を返還する場合。</p> <p>② 投資対象のMR Fが償還された場合。</p> <p>③ やむを得ない事由により、当組合が本契約の解約を申し出た場合。</p> <p>第2項 (同左)</p> <p>第10条 (その他) (同左)</p> <p>第11条 (MR Fの変更) (同左)</p> <p>第12条 (合意管轄) (同左)</p> <p>第13条 (約款の変更) (同左)</p>

以上

2026年4月13日
ふかや農業協同組合